

2016年12月8日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】

## 世界の金融株を取り巻く投資環境について 「野村世界業種別投資シリーズ(世界金融株投資)」

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村世界業種別投資シリーズ(世界金融株投資)」(以下、ファンド)が投資対象とする世界の金融株において、今後大きな環境の変化が起こることが期待され、注目が集まっています。当資料ではファンドの基準価額推移についてご紹介し、次ページ以降で世界の金融株を取り巻く投資環境と注目点について解説いたします。

### ファンドの基準価額推移

ファンドの基準価額は2011年後半から概ね上昇基調で推移しましたが、2015年後半以降は欧州銀行における不良債権問題や低金利環境の継続による金融機関の収益力低下懸念などを背景に下落基調が続きました。

しかし、2016年11月8日(現地時間)に米国大統領選挙が実施され、共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収めると、世界の金融機関を取り巻く環境に変化が起こるとの思惑が広がり、ファンドの基準価額は大幅に上昇しました。

### < 基準価額の推移 >

期間:2009年8月27日(設定日)~2016年12月6日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 世界の金融株を取り巻く投資環境について

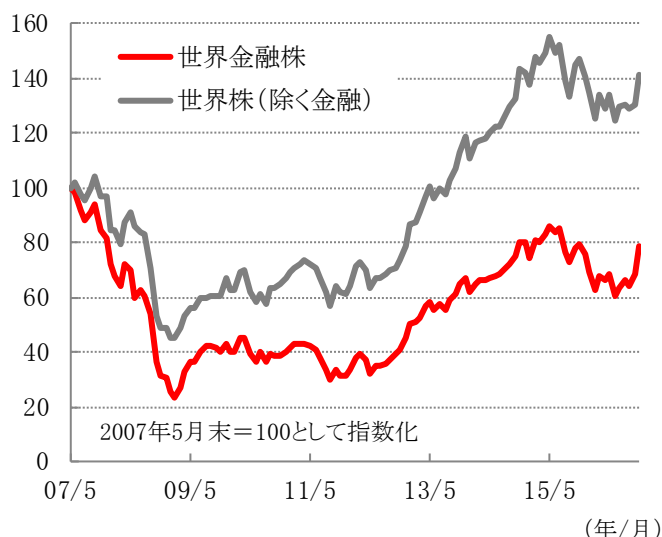
## 金融規制や金利低下といった金融機関への逆風に、米政権交代で変化が起こるとの期待から上昇

中長期で見ると、世界金融株は、低金利環境の中で金融機関のマージン(利ざや)が縮小し続けていることや、金融規制への対応によって銀行の経営の自由度が狭まっていることなどから、投資しにくい環境が続いていました。世界金融株がリーマン・ショック前の月次高値を付けたのは2007年5月末ですが、まだその水準を回復していません。世界株(除く金融)は2013年にはリーマンショック前の水準を戻し、さらに上昇していることから考えると、大きく出遅れていると言えるでしょう。

またバリュエーション面では、2016年11月末現在、世界金融株のPBRは1.1倍で、世界株(除く金融)の2.9倍よりも低い水準となっています。過去と比較しても、2007年～2008年の金融危機以前の水準よりも相対的に低い水準で推移していることが分かります。

しかし、米国大統領選挙において共和党のトランプ氏が勝利したことにより、世界金融株を取り巻く環境に変化が起こるとの期待が高まっています。金融規制の緩和や金利上昇につながるような経済政策など、金融機関にとって追い風となる政策が実現する可能性があるためです。短期的に世界金融株は上昇しましたが、中長期的に続いてきた逆風が止む可能性を考えると、パフォーマンスやバリュエーションの水準にも変化が起こることが考えられます。

<世界金融株のパフォーマンス推移(円ベース)>  
2007年5月末～2016年11月末、月次



<世界金融株のPBR(株価純資産倍率)推移>  
2000年1月末～2016年11月末、月次



世界金融株:MSCI AC ワールド・インデックス(金融)、世界株(除く金融):MSCI AC ワールド・インデックスの金融セクター以外を加重平均(出所)FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

政策の注目点① 金融機関に対する規制の緩和

「ドッド・フランク法」の撤廃が実現すれば、金融機関の収益構造が大幅に改善する可能性

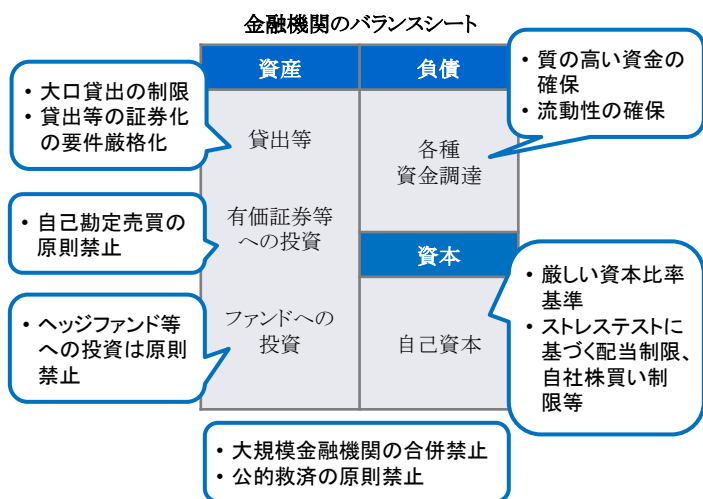
トランプ氏の政権移行チームは、金融危機への対策として2010年に制定された金融規制改革法(ドッド・フランク法)について、「景気回復の鈍さの要因」と批判しており、ドッド・フランク法の撤廃を公約として掲げています。米国の非営利団体であるアメリカン・アクション・フォーラムは、ドッド・フランク法への対応によって、2016年からの10年間で約8,950億米ドル(約101兆円)のGDPが失われるとの試算を発表しています。

ドッド・フランク法は、金融機関の健全性向上を重視していることから、貸出の拡大やリスクのある取引に厳しく制限をかけています。これは金融機関の成長において大きな足かせとなります。さらに不測の事態に備えて国際基準よりも高い資本比率を課し、ストレステストの結果によっては配当や自社株買いが制限されます。大規模金融機関の合併も禁止されています。複雑かつ膨大なルールを遵守するためのコストも金融機関にとって負担となっており、金融機関の経営の自由度は大幅に制限されてきたと言えます。

米国銀行の経費率を金融危機前(2002年～2006年)とドッド・フランク法の施行後(2011年～2014年)で比較してみると、3%以上の違いがあることが分かります。金融危機から時間が経ち、これまでの金融規制によって金融機関の健全化が進んでいることから、厳しすぎる規制は撤廃し、金融機関が成長できる環境を作るべきではないかとの声が高まっています。

ドッド・フランク法が撤廃されれば、銀行の収益機会が拡大し、経営の自由度も高まることから、金融機関の収益構造が大幅に改善される可能性があります。

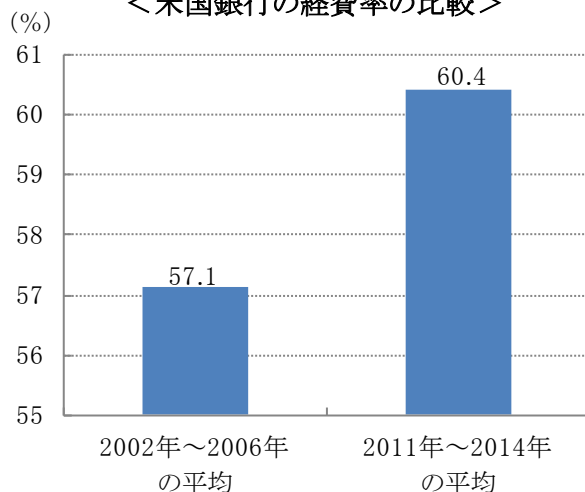
<ドッド・フランク法のイメージ>



青枠内がドッド・フランク法で規制されている項目の概要です。上記はあくまでもイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

(出所) 各種報道等を基に野村アセットマネジメント作成

<米国銀行の経費率の比較>



経費率は銀行の金利収入とその他収入の合計に占める営業経費の割合。(出所) 世界銀行データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

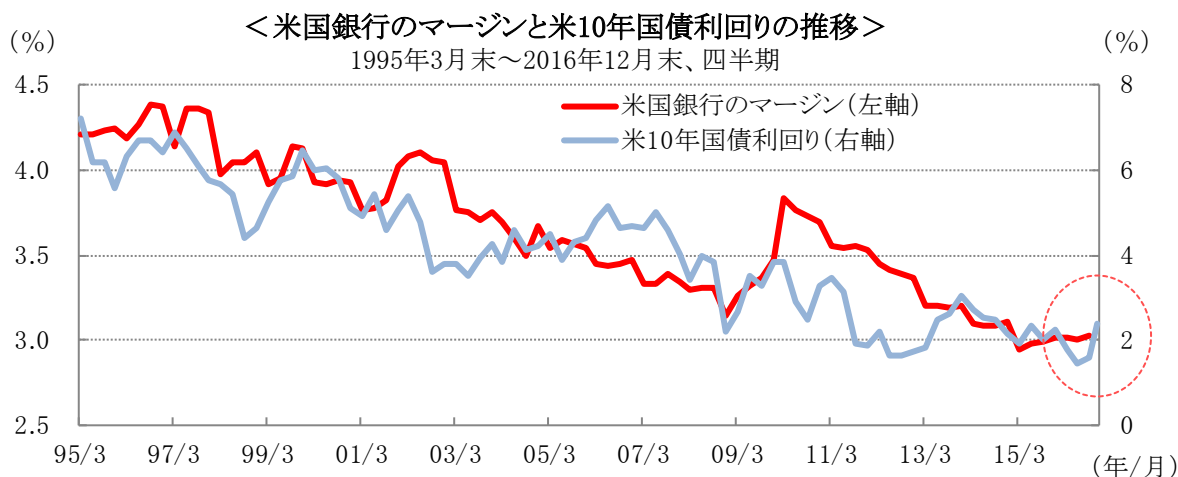
当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

政策の注目点② 金利上昇

長期で続いていた金利低下基調が反転し、銀行のマージン(利ざや)が改善することが期待される

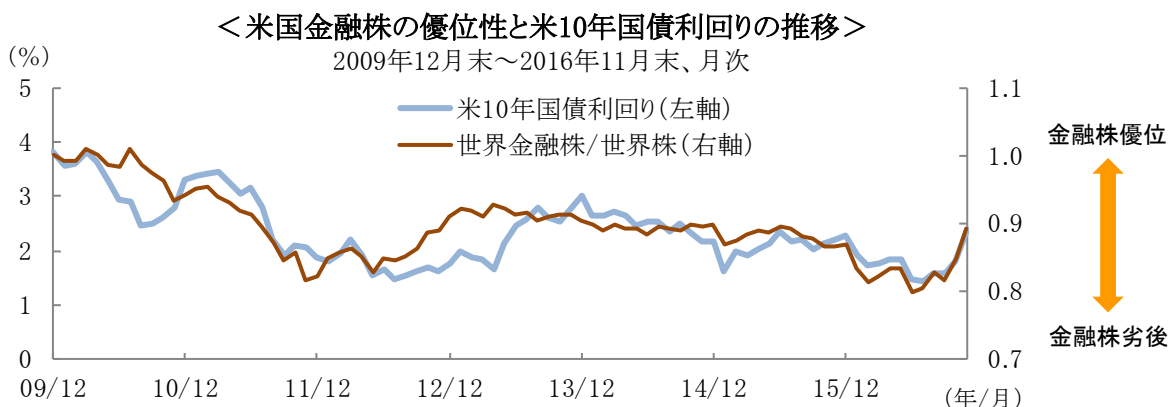
米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利して以降、世界的に長期金利の上昇が見られます。その背景としては、トランプ氏が掲げる政策にインフラ投資支出の拡大などがあり、大規模な財政拡大が実施されれば、インフレ率が上昇するとの見方があります。このような環境下ではFRB(米連邦準備制度理事会)も利上げに動きやすいと考えられ、米国主導で金利上昇基調が広がるのではないかとその思惑が広がりました。

これまで世界的に大規模な金融緩和が進められ、日欧ではマイナス金利が導入されるといった超低金利環境の中、銀行のマージン(利ざや)は一貫して下がってきていました。しかし、金利が上昇に向かうとなれば、銀行のマージンも改善していくことが考えられ、銀行収益にとって大きなインパクトがあると見られます。金利が上昇する局面は、世界金融株のパフォーマンスが優位になることが想定されます。



米国銀行のマージンは、銀行の資金運用勘定の平均残高に対する資金運用収支の割合。期間は2016年9月末まで。  
米10年国債利回りの2016年12月末データは12月2日現在のデータを使用。

(出所) セントルイス連邦準備銀行、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成



「世界金融株/世界株」は、2009年12月末を起点として「世界金融株のパフォーマンス/世界株のパフォーマンス」を算出。

世界金融株:MSCI AC ワールド・インデックス(金融)、世界株:MSCI AC ワールド・インデックス

(出所) ブルームバーグ、FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

政策の注目点③ 大幅減税の恩恵

法人税率を15%に引き下げる大規模減税で収益向上

2017年1月の大統領就任後、トランプ氏が政策の目玉に据えると見られているのが大規模減税です。法人税率については、現在35%のところ、15%に引き下げとしています。責任ある連邦財政のための委員会\*の試算によると、トランプ氏の減税策により、10年間で4.5兆米ドルの減税、法人税のみでも2.85兆米ドルという規模の減税が行なわれることになります。

銀行の収益は国内経済への依存度が総じて高いことから、銀行は減税の恩恵を受けやすい業界だと言えます。主要な米国銀行の実効税率は20~30%程度となっており、税率引き下げは収益に大きな影響があると考えられます。

もし、民主党有力候補であったヒラリー・クリントン氏が大統領選で勝利していれば、金融機関が抱える債務に対しても手数料が課される可能性があったことから、銀行業界にとってトランプ政権は好ましい環境と言えるでしょう。

※米国の財政再建を主張する超党派の非営利団体

<主要な米国銀行の実効税率>  
2015年12月期現在

銀行名	実効税率
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	20.4%
ウェルズ・ファーゴ	30.8%
バンク・オブ・アメリカ	28.3%
シティグループ	30.0%
USバンコープ	26.1%

実効税率とは、税引前利益に対する法人税等の割合。  
(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

政策の注目点④ 経済成長率の引き上げによる収益改善

年4%の米経済成長率を目指す政策の中で、企業等の経済活動が活発化

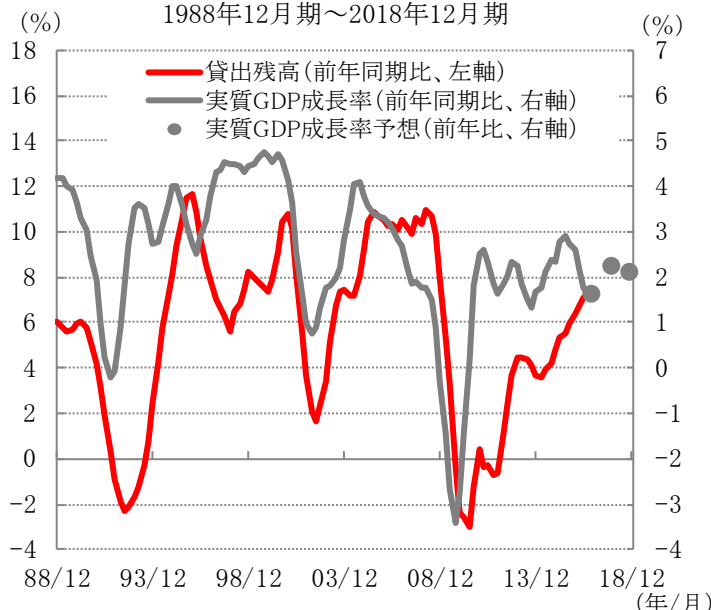
トランプ氏は「アメリカを再び偉大な国にするための100日プラン」を発表し、この中で「年4%の経済成長と少なくとも2,500万人の新規雇用の創出」を主張しています。

ここ数年の米国の実質GDP成長率は2%前後で推移しており、これがどの程度引き上げられるかは未知数ですが、新政権として景気浮揚に力を入れることは確実に見られます。

金融業界はもともと景気に大きく影響を受ける業界です。実際、米国の商業銀行の貸出残高と実質GDPの前年比の推移を見ると、概ね連動していることが分かります。経済成長率が高まることは、企業等の経済活動が活発化することにつながり、金融機関の収益拡大に寄与することになります。

トランプ氏の政策に含まれている大規模なインフラ投資(財政政策の拡大)についても、銀行等の貸出需要の拡大につながる事が想定されます。

<米国の商業銀行の貸出残高と実質GDPの推移>  
1988年12月期~2018年12月期



2016年9月期までは実績値、四半期毎、4期移動平均。  
実質GDP成長率予想はIMF予想。期間は2016年~2018年、年次。  
(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【ファンドの特色】

- 「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。
  - ◆各ファンド(マネーボール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
    - ◆各ファンド(マネーボール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
    - ◆各ファンド(マネーボール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
  - ◆各ファンド(マネーボール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
  - ◆各ファンド(マネーボール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)

## 世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

## 世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
※MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げ場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 運用にあたっては、「ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド」および「ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インク」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ◆マネーボール・ファンド

## マネーボール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

- 原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

MSCI AC ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネーパール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年6月28日まで(平成21年8月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) なお、「マネーパール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。 ※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 【マネーパール・ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2016年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネーパール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネーパール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成28年9月21日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用 ・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネーパール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネーパール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様からファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
 一般社団法人金融先物取引業協会/  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。